

投資の基礎講座 「毎月分配型ファンドの功罪」

投信協会の発表によると、毎月分配型ファンドの残高は7月末現在329,100億円で株式投信残高590,790億円の55.7%を占めています。(一般の人が買える公募投信のみ)

毎月分配型や3ヶ月分配型など頻繁に分配金が支払われる投資信託は、低金利が続く預貯金に比べ目に見えて分配金が受け取れることから多くの人に支持され残高が増えています。とりわけ銀行などの金融機関での窓販の大半が毎月(または3ヶ月、もしくは隔月)分配型の投資信託が占めているようです。毎月分配型は年金収入を補いたい高齢者に特に人気があり、長期に保有するケースが多いとされ、解約が比較的少ないこともシェア拡大の一因になっています。投資信託が身近な商品として定着していった大きな原動力になっていると思います。

多くの毎月分配型投信が主に高利回りの外国債券や不動産投信(REIT)を投資対象としていましたが、最近では株式を主な投資対象とするものにまで毎月分配型投信が出てきています。「毎月分配型にすれば売れる」という安易な考えから生まれてきたのではないかと疑ってしまいます。

分配型投信の分配金の主な原資は 債券の利息や株式の配当金、REITの分配金、為替差益、売却益・評価益です。債券の利息は安定的に入るとしても、株の配当金、REITの分配金はかなり変動しますし、これまで円安で推移していた為替相場ですが最近(対ドルでは円安となっています)大半の通貨に対しては円高傾向になっています。さらに債券相場や株式相場は大きく変動しています。分配金を受け取るたびに税金が差引かれ複利効果も減減します。

投資信託の分配金と預貯金の利息と同じものと勘違いしている人も多いようです。十分に注意しましょう。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年8月18日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	13,430.91円	13,430.91円	12,956.80円	13,019.41円
TOPIX	1,280.00	1,280.00	1,238.93	1,247.31
ニューヨークダウ平均	11,782.35ドル	11,782.35ドル	11,532.96ドル	11,659.90ドル
NASDAQ	2,439.95	2,453.67	2,428.62	2,452.52
10年国債利回り	1.450%	1.455%	1.440%	1.455%
5年国債利回り	1.020%	1.020%	0.995%	1.020%
無担保コールO/N	0.501%	0.512%	0.501%	0.504%
米国FFレート	2.0625%	2.1875%	1.9375%	2.1250%
米国10年国債利回り	3.99%	3.99%	3.84%	3.84%
ドイツ10年国債利回り	4.27%	4.27%	4.17%	4.17%
ドル/円相場	109.83円	110.33円	108.76円	110.33円
ユーロ/円相場	165.11円	165.11円	162.45円	162.55円
1ユーロ=ドル	1.5033ドル	1.5033ドル	1.4733ドル	1.4733ドル
豪ドル/円相場	97.57円	97.57円	94.74円	94.94円
NY原油先物(WTI)	114.45ドル	116.00ドル	113.01ドル	113.77ドル
NY金先物	828.30ドル	831.50ドル	792.10ドル	792.10ドル

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

ARS(Auction Rate Securities)

欧米金融機関が販売したARSを買い戻す動きが出てきています。ARSとは定期的な入札で金利を見直す証券のことです。

一般的に7日、14日、28日もしくは35日ごとに行われる入札で金利が決定されます。主に米国の地方自治体が長期資金の調達のために発行していますが、金利が短期間で見直されることから短期証券として値付けや取引が行われていました。このため「準キャッシュの安全商品」として販売されてきました。

しかし、サブプライムローン問題の深刻化でモライオンという保証会社の破綻、経営不安からモライオンが主に保証をしていた米地方自治体の債券のリスクが拡大してしまいました。このため、地方自治体の発行するARSの取引がほとんど停止状態となり、「準キャッシュの安全商品」ではなくなりました。

販売した欧米大手金融機関が投資家への説明が不十分だったのではないかと米当局に訴追され、投資家に販売したARSを買い戻す事態となりました。サブプライムローンで損失が拡大している上に、ARSの買戻しが加わり欧米の金融機関にとって厳しい状況が続くそうです。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、NY株高や原油安を受け週初高く始まったものの、景気減速や欧米の金融不安の再燃に加え、アーバン・コーポレーションの破綻から不動産、金融株の下げなどで下落、日経平均は13000円を割り込む場面がありました。

今週の株式相場は、日米欧の景気減速はほぼ織り込んできていることや原油価格の下落など資源・穀物の下落からインフレ懸念が薄れたことを受け下値固めから徐々に上値を追う動きとなりそうです。

原油や金、穀物からヘッジファンドの資金が流出し始めてきており、日本株にも資金が流入しつつあるようです。日経平均の下値の固さから見て業績悪は織り込んでいられると思われます。米サブプライムローン問題が予断は許さないものの、対ドルで円安傾向にあることも相場の下支えになり、日経平均は12800~13600円程度の推移となりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、景気後退や株価下落から10年国債利回りが一時1.415%まで低下した後、高値警戒感から利益確定の売りが出て1.500%まで上昇し、1.455%で引けるといってやや値動きの荒い展開になりました。

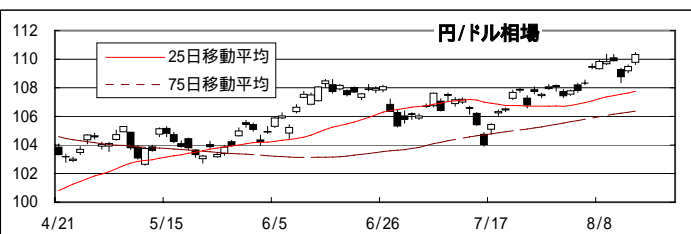
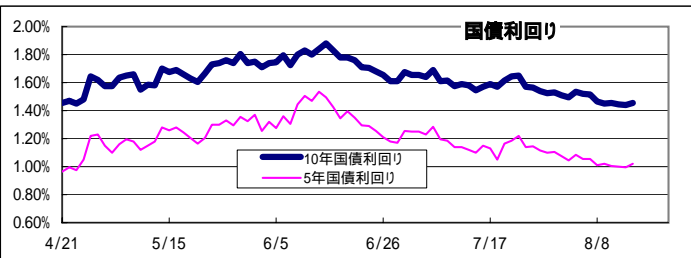
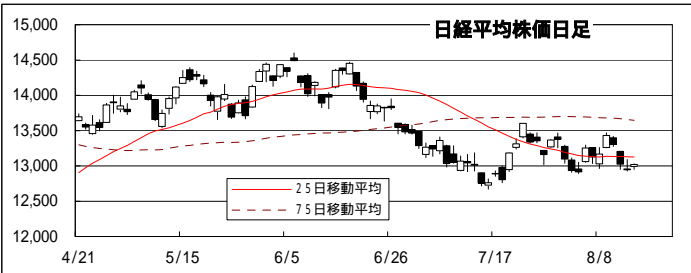
今週の債券相場は、景気後退はほぼ織り込んでいると思われることから金利の下値は限られそうです。しかし、資源価格の下落でインフレ懸念が薄れたこと、収益確保のための債券購入意欲は根強いことから上値も限られると思います。10年国債利回りで1.410~1.460%程度の推移となりそうです。

先週の為替相場は、NY株高、原油安を受け1ドル=110円台をつけた後、NY株の急落で円買いドル売りが入り108円台前半まで円高・ドル安が進みました。しかし、原油の大幅安からヘッジファンドのドル買戻しから再びドル高・円安となり、110円台後半まで円安が進みました。

今週の為替相場は、ドルの急騰で輸出企業のドル売り・円買いが期待されること、ドル独歩高への警戒感が出てくることから円が強含む動きが予想されます。

1ドル = 108 ~ 110円60銭とやや荒い値動きとなりそうです。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサートファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。